

令和5年度

市政モニターアンケート調査結果  
【人口減少対策について】



長 崎 市  
長崎創生推進室

## 1. 調査の目的

現在の長崎市は、若い世代の転入者数の減少を主な要因とする転出超過の拡大及び若い世代の減少に伴う出生数の減少により、人口減少に歯止めがかかっていない状況にあります。

そのため、今後の長崎市の効果的な施策検討の参考にさせていただくため、人口減少の切り口から、市民の皆様のニーズ等に係る調査を行いました。

## 2. 調査の概要

調査期間：令和5年8月3日 ～ 令和5年8月17日

送付数：273人（郵送モニター 201人 インターネットモニター 72人）

回答率：70.3%（192人）

（郵送モニター 142人 インターネットモニター 50人）

## 3. 調査結果

【転出したことがある又は今後転出を考えている方の割合及びその理由について】

約6割の人が過去に転出したことがある若しくは転出することを意識した経験があるということがわかり、その理由としては「進学」が30.3%で最も多いことがわかりました。

また、仕事が理由（「転勤」26.6%、「就職」22.0%、「転職」11.0%、「求職」0.9%、「開業・独立・創業」0.9%）の割合が高く、転出の理由として「仕事」の要素が大きいことがわかりました。

そのため、進学で一度転出された方のUターンの受け皿を確保するということも含めて、特に仕事面での施策を進めていく必要があると考えます。

【長崎市外で暮らしたい地域及びその理由について】

約半数の52.4%が長崎市以外で暮らしてみたい地域があるということがわかり、さらにその約半数が福岡県で暮らしてみたいと考えていることがわかりました。

福岡県で暮らしたい理由は、長崎市と比較して仕事が多いことや都会であること、利便性が高いこと、生活コストが低いことなどの理由があげられました。

福岡県に次いで東京圏が多く、その理由は、都会であること、利便性が高いこと、娯楽が多いことなどの理由があげられました。

地域についてはその地域ごとの特色があるため、割合が高い福岡県や東京圏で暮らしたい理由を参考にしながら、長崎で暮らす魅力の向上等を図っていきたいと考えます。

【人口減少克服のためにアプローチすべき年代及びその理由について】

「20代」へのアプローチが必要と答えた方が65.1%で最も多く、次いで「学

生（専門学生、大学生、大学院生等）」が54.2%、「学生（高校生）」が45.3%、「30代」が42.7%となりました。

学生から30代までを若い世代とすると、若い世代へのアプローチが必要と答えた人の割合が高く、幅広い年齢層の方々が、人口減少克服のためには若い世代へのアプローチが必要であると考えていることがわかりました。

その理由としては、総じて若い世代への支援として、雇用の確保など仕事面でのアプローチが必要という意見が多くみられ、その他はそれぞれの年代に応じて、「学生（高校生）」には進学関係の支援、「30代」には生活コストや子育てなどに係る経済的な支援が必要との意見がありました。

第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、めざすべき姿として掲げる「若い世代に選ばれる魅力的なまち」の実現に向けて、今回いただいた意見を参考に若い世代を見据えた様々な施策を複合的に推進していきたいと考えます。

#### 【第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略について】

第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略を知っているかについては、約3人に2人の66.1%が「名称を聞いたこともない」と答えており、「名称を聞いたことはある」（内容は知らない）を含めると、約9割の89.4%が内容を少しも知らないという結果となり、周知が十分でないことがわかりました。

また、総合戦略を見た又は知った媒体として、67.2%が「広報ながさき」であったため、次期戦略を策定した際においても、広報ながさきにおいて周知することとし、市民の皆さんにとって、分かりやすい紹介をするよう努めます。

また、現在の総合戦略も含め、広報ながさき以外の媒体や様々な機会を捉えた周知についても進めてまいります。

## 4. 調査結果の見方

調査結果の数字は、百分率で表記しているものがあり、百分率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで表記しています。そのため、内訳を合計しても100パーセントに合致しない場合があります。

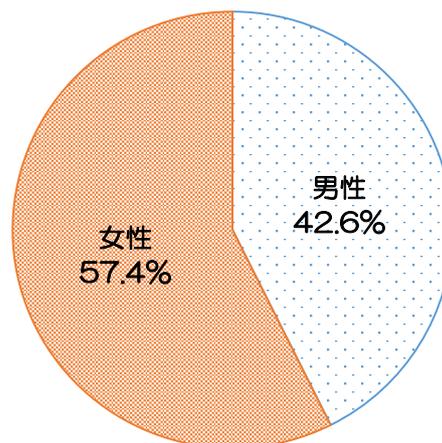
また、複数回答可とした設問においては、合計が100パーセントを上回る場合があります。

なお、回答者数の異なる問については、回答者の数を「N=〇〇人」で表現しています。

問1 あなたの性別をお答えください。

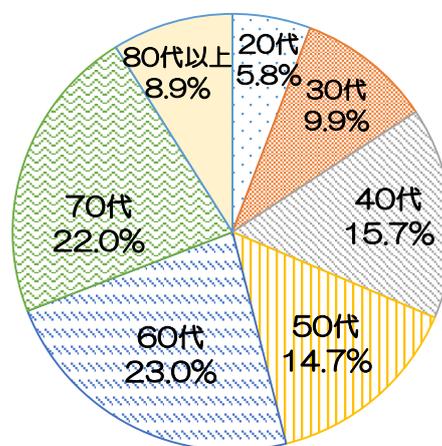
選択肢	回答者数	割合
男性	81人	42.6%
女性	109人	57.4%
合計	190人	100%

(無回答2人)



問2 あなたの年齢を選択してください。

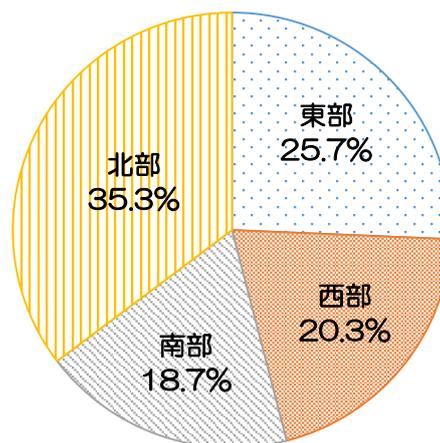
選択肢	回答者数	割合
20代	11人	5.8%
30代	19人	9.9%
40代	30人	15.7%
50代	28人	14.7%
60代	44人	23.0%
70代	42人	22.0%
80代以上	18人	8.9%
合計	192人	100%



問3 お住まいの町名を教えてください。

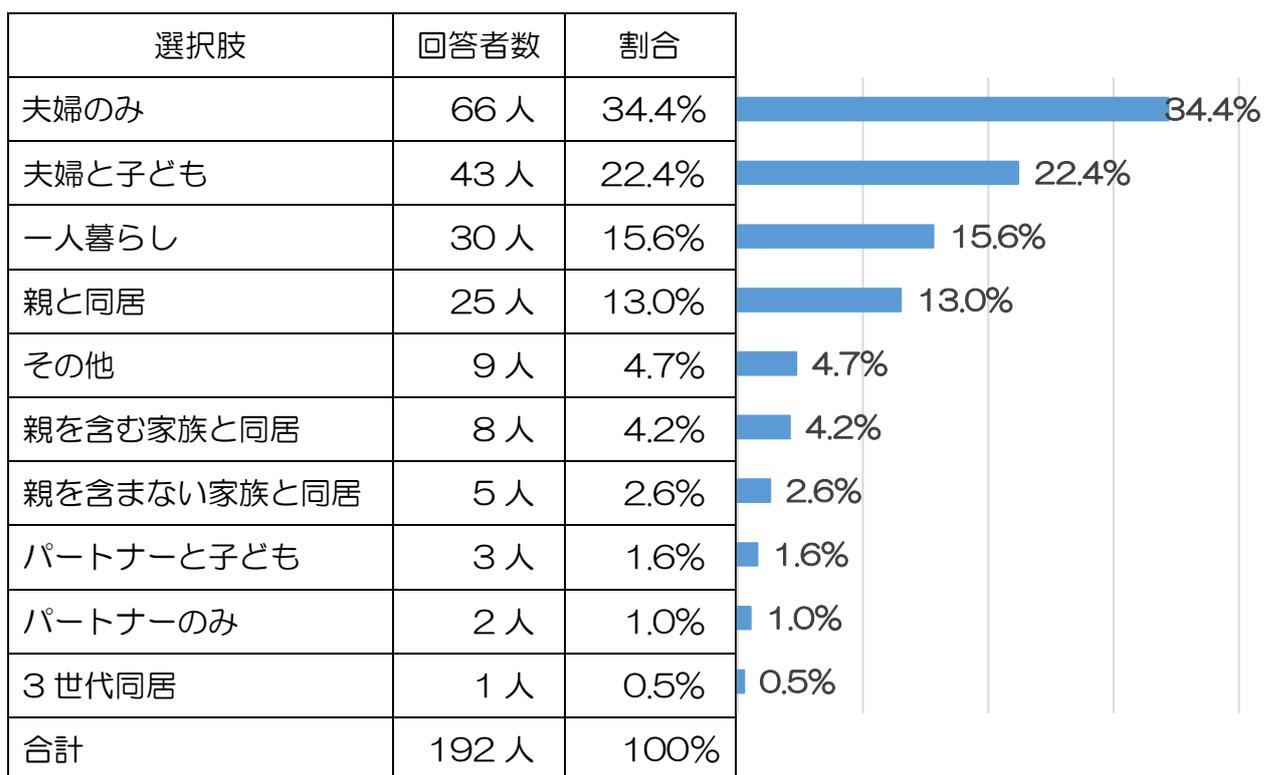
選択肢	回答者数	割合
東部	48人	25.7%
西部	38人	20.3%
南部	35人	18.7%
北部	66人	35.3%
合計	187人	100%

(無回答 5人)

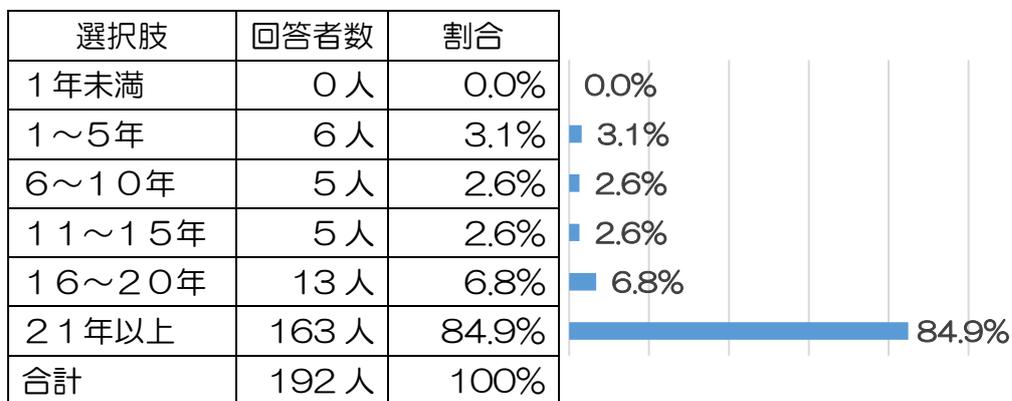


※ご記入いただいた町名をもとに、東西南北に分けて集計しています。

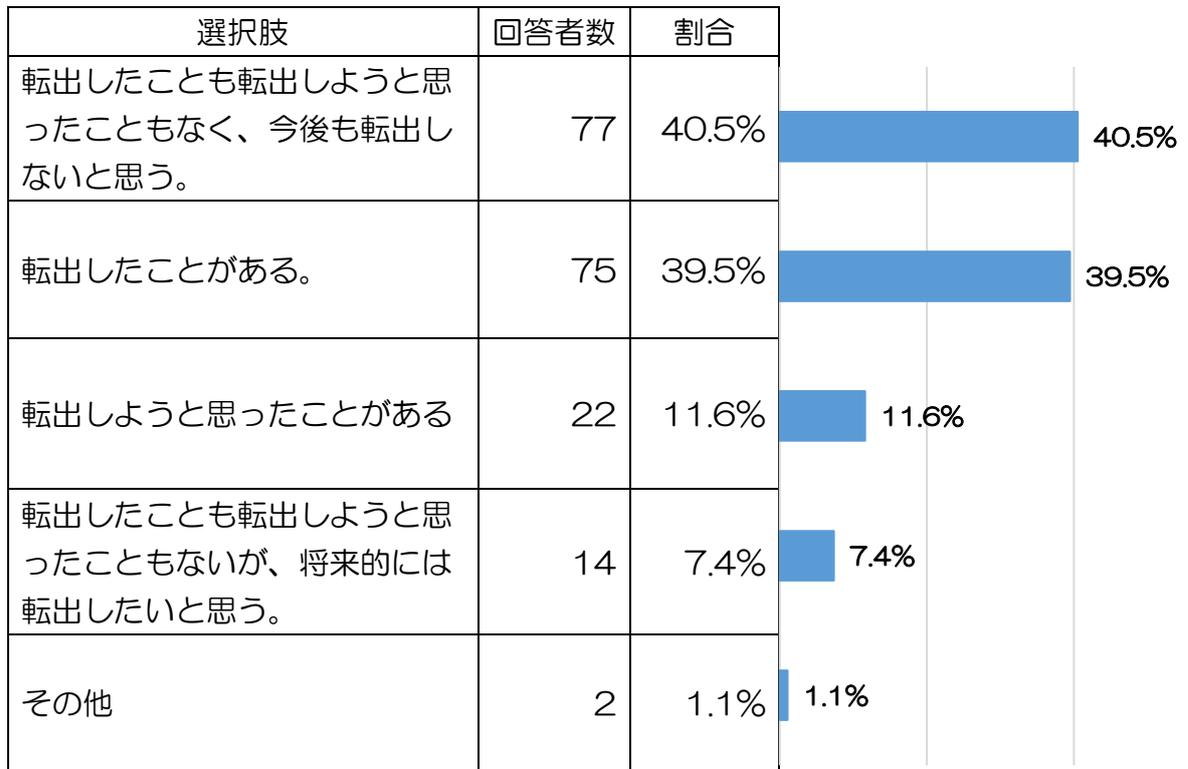
問4 現在の家族構成を教えてください。



問5 長崎市での暮らしは総計で何年ですか。



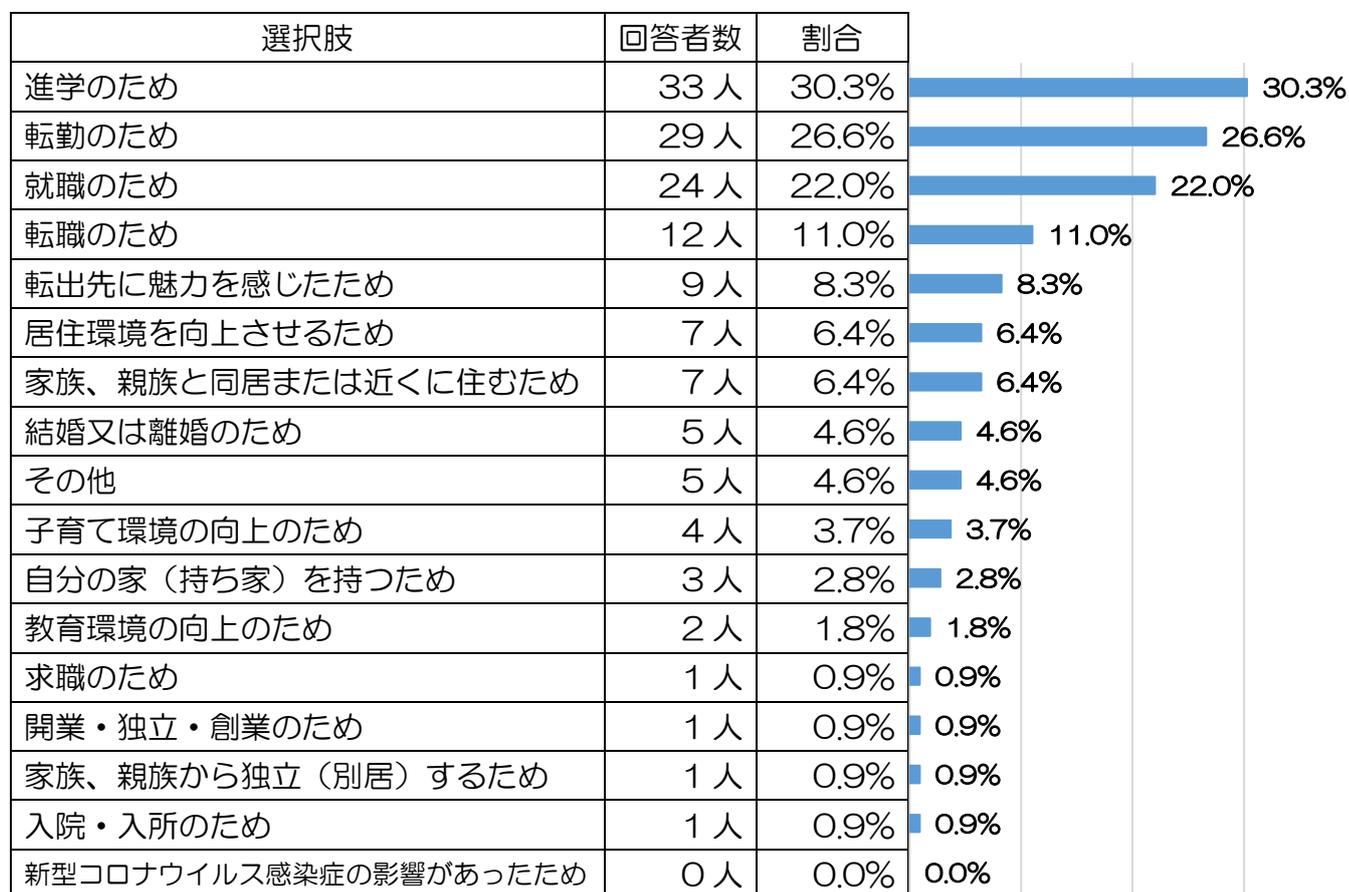
問6 現在に至るまでに、自己都合又は自分の意思で市外へ転出したこと、または転出しようと思ったことはありますか。



(無回答2人)

39.5%の人が転出した経験があり、「転出しようと思ったことがある。」、「転出したことも転出しようと思ったこともないが、将来的には転出したいと思う。」と答えた人を含めると約6割の人が転出したことがある若しくは転出することを意識した経験があるということがわかりました。

問7 「問6」で「1 転出したことがある」、「2 転出しようと思ったことがある」、「3 転出したことも転出しようと思ったこともないが、将来的には転出したいと思う」のいずれかに回答した方にお尋ねします。その理由はなんですか。（複数回答可）



（回答者数 109人 無回答 2人 有効回答数 144）

過去の転出の理由や、転出するという意識を経験した理由では、「進学」が30.3%で最も多いことがわかりました。

また、次いで、「転勤」が26.6%、「就職」が22.0%となっていますが、仕事（転勤、就職、転職、求職、開業等）の割合が高く、転出の要因として「仕事」の要素が大きいことがわかりました。

問8 長崎市以外で暮らしてみたい都道府県や市区町村はありますか。(当てはまるものを1つ回答)

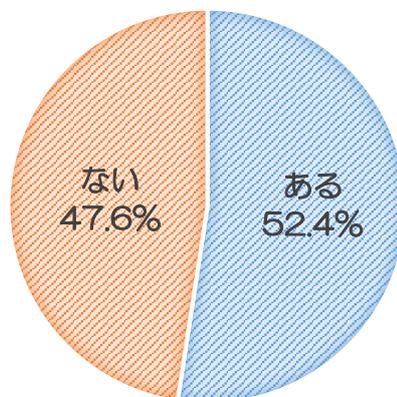
選択肢	回答者数	割合
ある	98人	52.4%
ない	89人	47.6%
合計	187人	100%

(無回答 5人)

(あると答えた方の暮らしてみたい主な場所)

※複数回答

- ・福岡県 50人
- ・東京圏 15人
- ・県内他都市 9人
- ・九州内他都市(福岡県除く)  
11人
- ・その他 20人



約半数の52.4%の人が長崎市外で暮らしてみたいとされていることがわかりました。

特に福岡県や東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)に暮らしてみたい人が多くみられました。

問9 「問8」で「1 ある」と回答した方にお尋ねします。その理由は何ですか。

【福岡県】50人

- ほどよく都会で、食べ物はおいしいし、商業施設も多数あり、見どころがたくさんあり、楽しそう。
- 平坦地で交通の便がよいので住みやすそう。
- 以前住んでいたのですが（薬院）、買い物にも便利、旅行にも便利で、ちょっと行くと田舎もあり良かった。
- 医療・福祉が充実している。文化・芸術面も多岐にわたって施設も多い。
- 家賃が安い。
- 主人の転勤で、3年ほど福岡市に住んでいた。交通が便利、店が多い、上下水道料金が2か月に一度の請求で料金も長崎市よりはるかに安い。（現在は分からないが。）
- 福岡は長崎に近く、賃金が高い。
- 本州や海外への交通の便がいいから。
- 家賃が安い、公共交通機関が充実している、進学・就職先の選択肢が多い。
- 色んなことで利便性があり、大都会でもなく住みやすいと思うから。
- 生活が便利。
- 雇用がある。
- 都会だから遊ぶところがある。買い物、交通の便がいい。物価、不動産が安い。給料がいい。 など

【東京圏】15人 ※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

- （東京都）都会だから。
- （東京都）利便性が高い。
- （東京都）日本の中心だから。
- （東京都）生活する上で退屈しない
- （東京都）国内外どこに行くのも便利がいいから。
- （東京都）一度都会で暮らしてみたいため。
- （神奈川県）利便性、観光(山の手地区等)、アクセスの良さ、街の清潔感、第一は街のイメージ。
- （神奈川県）東京に近くて交通の便が良く、遊ぶ場所も多いから。 など

【県内他都市】9人

- （大村市）子育て・福祉など環境やサービスがいいから。
- （大村市・時津町）住みやすいから。（平地が多く交通アクセスも良いいし大型店が密集している）

- ・(島原市) 今の家は車の横付けは出来ないし、島原は水がきれいだから。 など

【九州内他都市（福岡県除く）】 11人

- ・(熊本県) 以前住んでみて住みやすく、施設や交通アクセスが整っていて幅広い年齢層が生活しやすい環境だと感じるから。
- ・(熊本県) 過去に住んでいたことがあったが、子育てしやすい環境だった。保育環境、福祉等、住みやすい環境が整っていた。
- ・(熊本県) 経済規模も大きく、今後も発展が見込まれるため。住みやすい環境が整備されているため。
- ・(鹿児島県) 旅行した時に良い印象が多くあったため。
- ・(佐賀県) 観光に頼らない街づくり、古い物に頼らない街づくり、行政が市民に近いと感じる。人間性を長崎と比較しておおらかであり、困った時に手を差し伸べるような感覚を持っていると感じるため。
- ・(沖縄県) のどかでいいところだから。自然が豊かだから。 など

【その他】 20人

- ・(北海道) 空気がすごく良く、自然が多いため。
- ・(静岡県・長野県) と快適な便利さと自然、歴史的に魅力がありそうだから。
- ・(宮城県) 子どもの遊び場が室内外で豊富なため。
- ・(大阪府) 仕事がたくさんあるため。
- ・(愛知県) 昔住んでいて楽しかったため。
- ・(高知県) 自然が豊かな場所であるため。
- ・(島根県) 友人が引っ越して遊びに行ったが、子育てに手厚かったため。 など

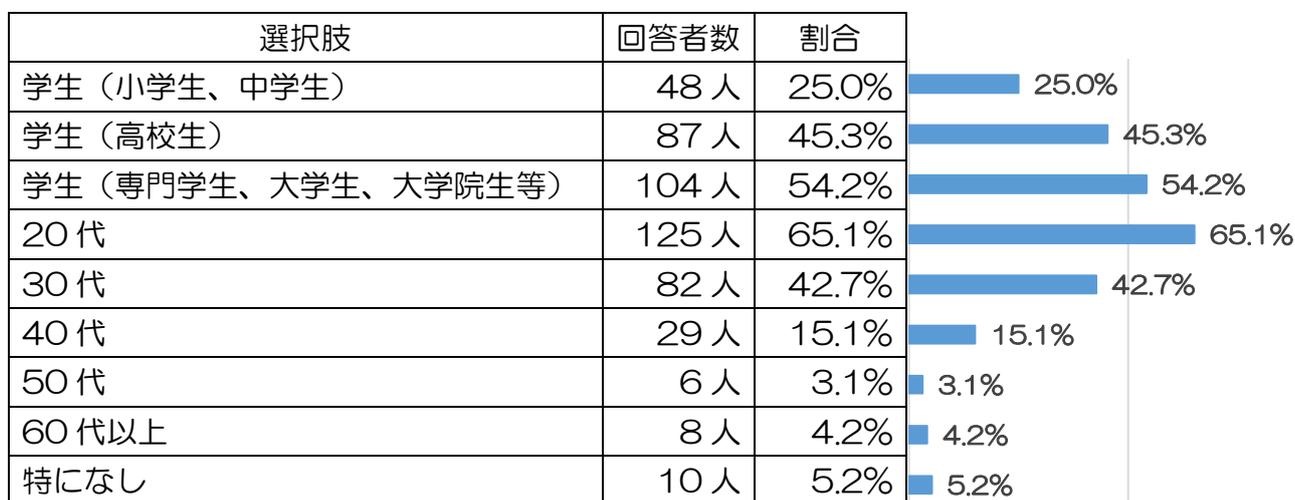
福岡県で暮らしたいと答えた人の理由では、長崎市と比較して仕事が多いことや都会であること、利便性が高いこと、生活コストが低いことなどの理由があげられました。

東京圏で暮らしたいと答えた人の理由では、都会であること、利便性が高いこと、娯楽が多いことなどの理由があげられました。

その他、県内他都市で暮らしたいと答えた人の理由では、主に生活環境が整っていること、九州内の他都市（福岡県を除く）で暮らしたいと答えた人の理由では、回答者の過去の居住や訪問の経験などに基づいて住みやすく感じたからなどの理由があげられました。

問 10 人口減少克服の観点から、特にどの年代へのアプローチ（支援や制度、サービスの充実等）が必要だと思いますか。（複数回答可）

※人口減少克服の観点とは、ここでは主に出生数の増加、転入者の増加、転出者の抑制につながることをいう



（有効回答数 499）

「20代」へのアプローチが必要と答えた人が65.1%で最も多く、次いで「学生（専門学生、大学生、大学院生等）」が54.2%、「学生（高校生）」が45.3%、「30代」が42.7%となりました。

学生から30代までを若い世代とすると、若い世代へのアプローチが必要と答えた人の割合が高く、幅広い年齢層の方々が、人口減少克服のためには若い世代へのアプローチが必要であると考えていることがわかりました。

問 11 「問 10」で答えた年代に対して、どのようなアプローチ（支援や制度、サービスの充実等）が必要だと考えますか。

※以下は、特に回答の割合が高い「学生（高校生）」、「学生（専門学生、大学生、大学院生等）」、「20代」、「30代」の回答のみ抜粋して記載。

【学生（高校生）】（延べ 87 人、17.4%）

- まず、高校生が県内の大学を選択しない。何故か。学部が少ない。大学生が県内企業に就職しない。魅力ある企業とは、20代、30代、県外に出て、戻ってきたいが、就職先が収入面等で難しく戻れない。アプローチは必要だが、実が伴わない。現状をどうにかしないと。
- 長崎は他県に比べて賃金が安い。特に1人暮らしの学生は、バイトをしても他県より賃金は安いのに、公共料金や物価は高いため、生活が大変だと思う。公共料金は特に高いと感じるため、例えば学生割引とかあったらいいのではと思う。
- 長崎の魅力を表に出し、もっと若者が楽しめるようにする。
- 活力ある産業の育成と雇用の場の創出、それらの情報提供が必要だと思われる。
- 大学に入学する為の諸費用、学費等の援助が必要かと思う。
- 雇用の充実と給料 up が必要である。
- 進路を決める時に長崎でのメリットが必要、子供達はみんな県外(高卒後)に出た。理由は専門的に学べる所がない、視野を広めたい、一度は都会に出たいなど。
- 長崎に住んでいても教育が充実できるような制度、支援があってほしい。
- 就職や進学が転出の理由で多いと思うため、魅力的な会社や学校が増えるといいなと思う。
- 進学等で県外へ出てまた戻ってきたいと思ってもらえる事が大切、企業とも協力して雇用を増やし生活の基盤が地元でもしっかりやっけていける事を若い世代にアピールしていることが必要。
- Uターンしたいと思える環境整備が必要。また結婚し親になる感動を教育現場で考えさせる。 など

【学生（専門学生、大学生、大学院生等）】（延べ 104 人、20.8%）

- 仕事があることが必要である。
- 長崎でも学べる大学の学部等の増設や長崎にいても飽きない、他県へ行かなくても長崎でも十分に遊べる場所や施設等が必要。
- 長崎は賃金が安いのに家賃が高いと思うため、学生、20代への住居に対する支援があれば良いと思う。

- 就職の斡旋。魅力ある大学が少ない。
- 1人暮らしをする事も多くなる年齢だと思つたため、生活支援や制度が必要だと思つた。
- 就職の県内案内。
- 就職先の拡充。企業誘致及び紹介。教育支援。医療支援。新しい文化(若者を中心とした)の創造、支援。
- 長崎で働きたいと思える職場のアピール、コンサートや演劇を見られる場所と機会が欲しい。
- 長崎で仕事をするのが魅力があるよというPRが必要。
- 子供を県外の大学へ出した時、長崎での就職の可能性は低いかも・・・と思つた。それは就職先や賃金への魅力が当時低かつたから。
- 企業や大学の誘致が必要。
- 授業料の支援。
- 宿舍の支援
- 企業をもっと長崎に引き込む努力をしてほしい。
- 長崎の魅力を表に出し、もっと若者が楽しめるようにする。
- 結婚・出産・子育てに希望が持てるような自治体の支援制度が必要。
- 長崎で働きたいと思えるような企業を増やす。休日も楽しめるイベントや店(おしゃれなカフェ、パン屋、洋服)を増やす。 など

#### 【20代】(延べ125人、25.1%)

- 非正規雇用をなくし、生活を安定する事が必要と思つた。生活が安定しないと結婚出生につながらないと思つた。
- 職種が少ない。就職先も中小企業ばかりで、就活も限定的な枠で若者にとっては、長崎市は魅力的でないと思つた。
- 県外に出ていくのはやはり働く場所が少ないからだと思つた。長崎に残って家庭を築き、子供を産んで育てるためには福祉と支援の充実が急だと感じる。
- 長崎市に在ると得すること。何かの割引やお金がもらえるようなことが必要と思つた。
- 子育て支援サポート、就職先が多く働きやすい職場の環境作り、魅力ある街づくり。
- 結婚できる様なアプローチが必要だと思つた。
- ネットなどで物欲は満たされるので、実体験の充実や日々の暮らしの利便性、コスト面での充実。そのための仕事確保。
- 若い人が希望する職業につけるようなサポート。
- 結婚・子育ての環境整備。
- 働く場の提供(大企業、中小企業を長崎へ)。
- 賃金の値上げ。

- 交通機関の整備（長崎南部へも路面電車で行けるようにするなど。）
- 子供や家族が楽しめる施設、結婚や妊娠→育児へのサポート支援。
- 長崎市にずっと住まれてる方へのサービスの提供
- 経済的支援。現在は自分一人なので生活できているが、子どもができて仕事も続けてとなると大変な未来しか想像できないから結婚もしない。
- 年齢に関わらずお互いに身近な一つの課題として様々な観点から意見を自由に言える場を多く持つ事が大事だと思う。 など

#### 【30代】（延べ82人、16.4%）

- 賃貸の価格を下げる。
- 保育料の無償化。所得による保育料は不満。一人の人間として平等に扱うべき。私も経験した中で思うことは、賃料など生活費の中で占める割合が高く、何のために仕事をしているのか分からない状態。保育料を高い水準で支払っても、保育園で同じ待遇など、同等の教育・保育を受けるのであれば、料金も同等にしてほしい。若い世代で支出が大きい保育料だと、子供が欲しくても、諦める人も多いのかと思う。
- 長崎は家賃が高く、賃金が安い。賃上げを行政からも後押ししてほしい。
- 給食費無料化等福祉の向上。
- 不安のない老後生活の確保。
- 企業誘致等による雇用確保。
- 県民税・市民税の低減。
- 若い世代が安心して働いていける職場の確保。
- 子育て世代が安心して働けるように保育園等(学童保育なども)の充実。
- ヤングケアラー等が出ないよう見守りや支援やサービスがあることを広く知らせる。
- 助けてほしいと進んで言えるような意識の変革。
- 子育てをしていない(独身)若い世代にも何か支援をしてほしい。給付金も子育て世代だけなので、小額でも、若い世代にも渡してあげたい。
- 若者達への住居手当の支給が必要ではないか。
- 保育施設の充実、それに掛る費用の援助、若い世代への子育てとは他人の爲ではなく、家族の爲だと言う基本的な、考えかたの教育の場が充実してくれればと思う。 など

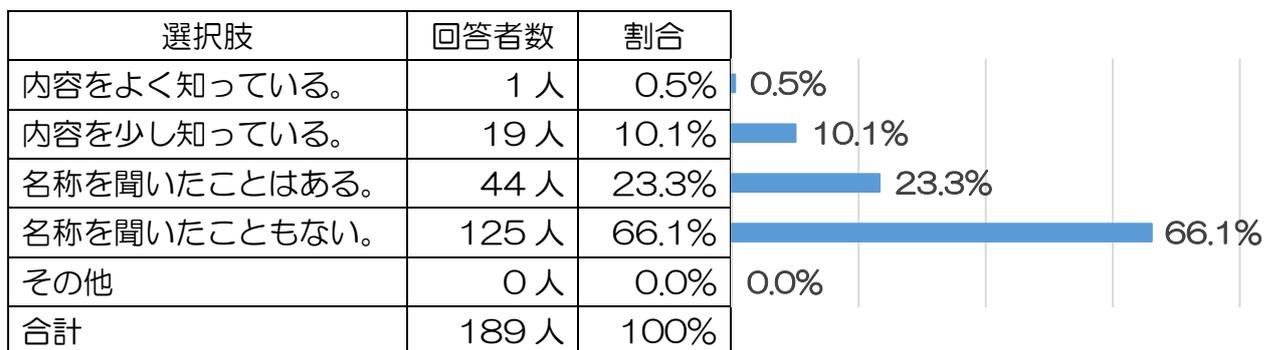
アプローチが必要な年代として、最も割合が高かった「20代」と次いで割合が高かった「学生（専門学生、大学生、大学院生等）」については、働く場の提供や賃上げ、正規雇用の環境整備など、主に仕事面でのアプローチが重要であると認識されていることがわかりました。

その次に割合が高かった「学生（高校生）」へのアプローチとしては、進学先の選択肢の拡大や進学に係る諸費用への支援など、大学進学に関する取組みが必要であるとの意見が多くみられました。

また、「30代」については、雇用の確保など仕事面のアプローチに加えて、家賃など生活コストを軽減するような取組みや、保育料・給食費など子育てに係る経済的な支援が必要との意見がみられました。

総じて若い世代への支援として、雇用の確保など仕事面でのアプローチが必要という意見が多くみられ、その他はそれぞれの年代に応じた、進学関係の支援や生活コスト、子育てなどに係る経済的な支援が必要との意見がありました。

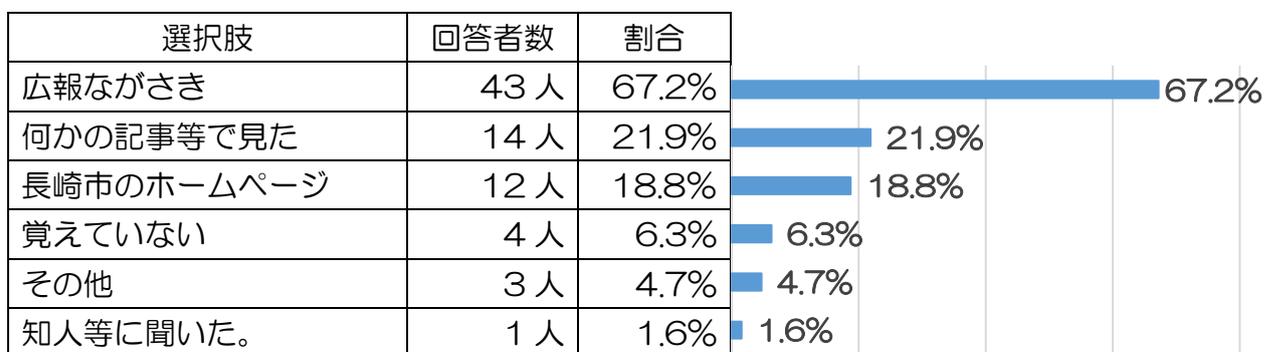
問 12 「第 2 期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を知っていますか。  
 (当てはまるものを1つ回答)



(無回答 3人)

約3人に2人の66.1%が「名称を聞いたこともない」と答えており、「名称を聞いたことはある」(内容は知らない)を含めると、約9割の89.4%が内容を少しも知らないという結果となり、周知が十分でないことが分かりました。

問 13 「問 12」で「1 内容をよく知っている」「2 内容を少し知っている」「3 名称を聞いたことはある」のいずれかに回答した方にお尋ねします。総合戦略をどこで見た又は知りましたか。(複数回答可)



(回答者数 64人 有効回答数 77)

総合戦略を見た又は知った媒体として、67.2%が「広報ながさき」であったため、次期戦略を策定した際においても、広報ながさきにおいて周知することとし、市民の皆さんにとって、分かりやすい紹介をするよう努めます。

また、現在の総合戦略も含め、広報ながさき以外の媒体や様々な機会を捉えた周知についても進めてまいります。